



週間情報



No.2717

発行日 平成27年4月28日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

消防本部の動き

行事

◆ 新入社員防火教室を実施

堺市消防局（大阪）

堺市消防局では、平成27年4月23日（木）、24日（金）の2日間、今春に入社した管内事業所の新入社員を対象に「新入社員防火教室」を実施しました。

この防火教室では、職場における防火管理の徹底を図ることを目的として昭和58年から行っているもので、今年度は72事業所から365人の新入社員が参加し、応急手当や火災事例、危険物の特性についての講義を聴講するとともに、初期消火の実技訓練や地震体験車に乗車しての地震体験を行いました。

参加者は終始熱心に取り組み、防火への関心の高さがうかがえました。



【初期消火訓練の様子】



【地震体験の様子】

◆ 第35回「ファイヤーフェスティバル 2015」開催

名古屋市消防局（愛知）

名古屋市消防局中村消防署では、春の火災予防運動の初日となる平成27年3月1日（日）、名古屋駅前において第35回「ファイヤーフェスティバル2015」を開催しました。

あいにくの雨でしたが、1日消防官に、ボーイスカウト、ガールスカウト、地元アイドル美少女ファクトリー「d e l a」を迎え、防火宣言や防火ミニステージなど、多くの皆さんに防火意識の高揚をはじめ住宅用火災報知器の設置促進を呼びかけました。



【防火ミニステージの様子】



【1日消防官委嘱式の様子】

◆ 「ちびっこ消防隊」が防火パレードを実施

松山市消防局（愛媛）

松山市消防局東消防署では、平成27年3月2日（月）、春季全国火災予防運動行事の一環として、道後温泉に面した道後商店街において、地元幼稚園児による防火パレードを実施しました。

この防火パレードは、幼年期における防火意識の高揚を図るとともに、道後温泉を訪れる観光客や市民に火災予防を広く啓発することにより、火災のない安心・安全なまちづくりを目指して毎年行っています。

当日は、幼年消防クラブ員50人が防火服や法被姿で、商店街の従業員や観光客、そして市民に防火パンフレットを配布しながら火災予防を呼び掛けました。防火パレード終了後には、女性防火クラブ員の「防火紙芝居」で防火教育を楽しく学びました。

当市消防局では、今後もあらゆる機会を捉え市民の防火意識の高揚を図っていきます。



【道後温泉前で記念撮影】



【防火紙芝居の様子】

◆ 「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」文部科学大臣賞を受賞

札幌市消防局（北海道）

札幌市消防局では、昨年の9月に当市内全域において豪雨があり、大雨特別警報や避難勧告が出されたことをきっかけに、当市南区の川沿少年消防クラブで結成された「南区川沿大雨みまもりたい」により大雨危険マップを作成しました。

「第11回小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」（一般社団法人日本損害保険協会、日本災害救援ボランティアネットワーク、朝日新聞社主催）にこのマップを応募したところ、2, 267作品のなかから見事「文部科学大臣賞」を受賞し、平成27年3月15日（日）に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム」内において、表彰されました。

当市南区川沿地域は、山と河川が共存する高低差のある地域であり、子ども達は山から川に水が流れる様子が分かり易いように、等高線を配したり、マップの北に山を南に川を記載する等、一目で危険個所が分かる工夫を凝らしました。

このマップ作成を通じて、自分達の住んでいる地域を改めて認識することができたことは、子ども達にとっても、子ども達が将来を担う地域にとっても大きな収穫となりました。



【受賞後の記念撮影】（右は川沿少年消防クラブ・リーダーの田中公瑛君、左は山崎指導部長）

◆ **消防研究センターと特殊災害対応訓練を実施**

那覇市消防局（沖縄）

那覇市消防局では、平成27年2月26日（木）、総務省消防庁消防研究センター、株式会社エス・ティ・ジャパン、スミスディテクションの協力の下、特殊災害対応訓練を実施しました。

この訓練は、特殊災害発生時において消防活動の基本態勢を早期に組み立て、当市消防局が保有するLCD3.3やHazMatID等の検知器から得られる情報を正確に読み取り、要救助者の救命及び活動隊員や付近住民の安全確保に資することを目的として実施しました。

訓練では、検知器の構造や特殊災害発生時における対応の確認、また、実際の化学物質を用いて検知訓練を行うことで、特殊災害対応のあり方についての課題を抽出することができました。

今後もより実践的・効果的な訓練を実施し、特殊災害発生時の体制構築に努めていきます。



【特殊災害対応訓練の様子】

◆ **三機関合同救難防災訓練を実施**

高知市消防局（高知）

高知市消防局では、平成27年3月11日（水）、当市消防局・高知海上保安部・高知県警察の三機関が輪番での訓練企画として、第1回三機関合同救難防災訓練を実施しました。

この訓練は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の教訓から南海トラフ地震を想定し、関係機関が一体となって実践的な訓練を実施することによって、救助・捜索技術の向上及び連携強化を図ることを目的とし開催されました。

今回の訓練は、高知海上保安部が企画したもので、巡視船「とさ」を長期浸水で孤立した建物に見立て、洋上からボートで接近し船上の要救助者を救出する訓練や、港湾での三機関の潜水士合同の潜水捜索訓練を実施しました。

次回訓練は、当市消防局が訓練企画担当となっており、更なる技術の向上及び連携強化につながる訓練を実施する予定です。



【三機関合同救難防災訓練の様子】

◆ 昭和31年「大火の日」実設訓練を実施

能代山本広域市町村圏組合消防本部（秋田）

能代山本広域市町村圏組合消防本部能代消防署では、平成27年3月20日（金）、昭和31年「大火の日」実設訓練を実施しました。

能代市は昭和24年2月20日、昭和31年3月20日の二度大火に見舞われており、この日を風化させることなく市民の記憶にとどめ、火災の発生しやすい時季における警火心の高揚を図るとことを目的として、毎年訓練を実施しています。

今回の訓練では、寒冷期の夜間に震度6弱の地震が発生したと想定し、避難誘導、情報共有拠点設置運用訓練、火災防ぎょ訓練等を実施しました。

会場となった東町地区の住民も多数参加し、訓練を通じて、地域住民及び関係機関との連携による協力体制の確立を図ることができました。



【情報共有拠点設置運用訓練の様子】

◆ 流水救助訓練を実施

高島市消防本部（滋賀）

高島市消防本部では、平成27年3月26日（木）、安曇川流域（当市安曇川町）において、流水救助訓練を実施しました。

この訓練には救助隊11名が参加し、レジャー客が増水した河川に流されたという想定の下、3隊に分かれスローバックによる要救助者の救出や搬送等を実施しました。

今年も台風の襲来やゲリラ豪雨に伴う河川増水が想定されることから、救助活動要領の確認と安全管理を徹底し、救助活動を円滑に進められるよう知識と技術の習得に努めました。



【流水救助訓練の様子】

その他

◆ 災害発生時における重機等の運用等に関する協定を締結

東海市消防本部（愛知）

東海市消防本部では、平成27年2月25日（水）、当市内の重機保有業者の3事業所及び1団体と災害発生時における重機等の運用等に関する協定を締結しました。

当市内において、昨年4月に重機等を活用しなければならない災害が発生し、その問題点を解決するため、今回の協定を締結するよう協議を重ねてきました。今後は、事業所と連携訓練等を実施することにより、現場活動が安全かつ円滑に行えるようにしていきます。



【協定締結式の様子】

◆ グランドハイアット東京に優マーク認定通知書ほか3件を同時に交付

東京消防庁（東京）

東京消防庁麻布消防署では、平成27年3月11日（水）付でグランドハイアット東京に対し、優良防火対象物認定通知書、防火対象物適合表示制度の表示基準適合通知書と表示マーク、防火対象物点検特例認定通知書、防災管理点検特例認定通知書を交付しました。

同ホテルは六本木ヒルズの一画にある地下2階、地上21階建の高級ホテルで、外国人の宿泊客が約7割を占めています。日頃の防火・防災管理への取り組みが適正かつ優良であることから、上記各制度の認定・基準適合を通知しました。

通知書を受領したスティーブ・デワイヤー総支配人は、「お客様にとって最高のサービスを提供することが私たちの満足であり、そのなかでは当然お客様の安全を守ること大きなウエイトを占めています。東京オリンピックを控え、これからも世界一安全・安心していただけるホテルを目指し続けます。」と語っていました。



【交付の様子】

◆ 火災ゼロ100日を達成

柳川市消防本部（福岡）

柳川市消防本部では、平成26年12月18日以降、平成27年3月27日（金）まで火災発生がなく、火災発生ゼロ100日を達成しました。これは消防本部発足（昭和43年4月）以来、2度目の快挙です。今年度に入りましても火災ゼロを更新中です。

当市内では、年間約25件の火災が発生しております。当市消防本部では、災害のない安全で安心なまちづくりを推進し、火災発生防止に努めていきます。



【火災ゼロ100日を達成】

国等の動き

報道発表

◆ 「ドラゴンハイパー・コマンドユニット」の車両公開（4月22日、消防庁）

東日本大震災での教訓を踏まえ、特殊災害の対応に特化した部隊であるエネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核車両が完成したので、報道機関の皆さまに公開します。

- 1 公開日時及び場所（三重県四日市市消防本部）
日時：平成27年4月28日（火）午前11時から
場所：昭和四日市石油株式会社 四日市製油所
楠地区タンクヤード（三重県四日市市楠町小倉）
※千葉県市原市消防局の車両公開は6月中旬を予定。（以下省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

（http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h27/04/270422_houdou_1.pdf）に掲載されています。

【問い合わせ先】広域応援室
担当：島田、島袋、近藤

◆ 緊急消防援助隊の登録隊数（平成27年4月1日現在）

平成26年3月に改正された「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」では、東日本大震災を上回る被害が想定される南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制整備が不可欠なことから、平成30年度末までの登録目標隊数をおおむね6,000隊規模に大幅増隊しています。

平成27年4月1日現在における緊急消防援助隊の登録数は、742消防本部の4,984隊（重複登録を除く。）となり、平成26年4月1日の登録数（4,694隊）より290隊増加しました。

引き続き、大規模・特殊災害等に備え、緊急消防援助隊の充実・強化を進めてまいります。（以下省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h27/04/270422_houdou_2.pdf)に掲載されています。

【問い合わせ先】広域応援室
担当：島田、島袋、近藤

情報提供

◆ 平成27年度災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業に係るアドバイザー募集（4月24日、消防庁）

住民への災害情報伝達手段の多様化、多重化は、多くの各市区町村にとって初めての事業であることから、災害情報伝達手段に関する多様な知識のみならず、既存の防災行政無線等との運用を十分に勘案して設計を行う必要があります。

これらの作業は、各市区町村や都道府県の職員で行うこととなりますが、技術的なノウハウを持つ職員が少ないことから、各市区町村や都道府県での地理特性や既存設備を勘案した個々の具体的な諸課題の解決が困難となっています。

このことを踏まえて、技術的な知見等を有する災害情報伝達手段に関するアドバイザー（以下「アドバイザー」という。）を派遣して、各市区町村や都道府県の職員に対して情報伝達の多様化、多重化の重要性に係る技術的提案及び助言を行う事業を、別添「災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣要綱」に基づき実施します。

この事業を実施するにあたり、下記のとおりアドバイザーを募集します。（以下省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/info/2015/20150424-1.pdf>)に掲載されています。

【問い合わせ先】

国民保護・防災部防災課防災情報室
塚狭係長、中村事務官、関根事務官

※ 消防庁各課室の直通電話番号は (<http://www.fdma.go.jp/neuter/about/tel.html>)に掲載されています。

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail : weekly@fcj.gr.jp

【お知らせ】

次回の週間情報は、平成27年5月14日（木）の発行となりますのでご了承ください。